

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	693,351	流 動 負 債	347,612
現金及び預金	332,005	買掛金	191,794
売掛金	292,187	未払費用	61,978
商 品	2,105	未払法人税等	9,693
仕掛品	22,017	未払消費税等	21,577
未収入金	18,088	前受収益	10,996
前払費用	26,949	預り金	17,493
		賞与引当金	34,081
固 定 資 産	88,510	固 定 負 債	66,147
有形固定資産	19,476	資産除去債務(固定)	26,113
建物	14,656	役員退職慰労引当金	10,000
器具備品	4,820	退職給付引当金	30,034
		負 債 合 計	413,759
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	0	株 主 資 本	368,102
ソフトウェア	0	資 本 金	30,000
		資 本 剰 余 金	-
投資その他の資産	69,034	利 益 剰 余 金	340,102
繰延税金資産	34,020	利 益 準 備 金	1,180
差入保証金	24,619	その他利益剰余金	338,922
保険積立金	8,905	繰越利益剰余金	338,922
長期前払費用	1,490		
		自 己 株 式	△2,000
		純 資 産 合 計	368,102
資 産 合 計	781,861	負 債 純 資 産 合 計	781,861

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、IT（情報通信技術）を基盤に企業の情報システムに関するシステム開発、インフラ構築、システムサポート及びシステム商品の販売を行なっております。

これらの事業のうち、開発、構築サービス、システム商品販売は、財又はサービスの顧客への引き渡し、検収の受領等、契約上の受渡条件を充足することで、履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。なお、契約上の受渡条件が、財又はサービスの顧客への引き渡しであり、出荷から引き渡しまでが通常の期間である場合、出荷時点で収益を認識しております。また取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、取引価格は、顧客との契約価格に基づいており、変動対価や値引き等はありません。

2. 当期純損益金額

22,097 千円